

## 石井としひろの「館山市政かわら版」

館山市議会議員

敏 宏

## 長期化するコロナ危機



## 1、はじめに

## ①原稿は4月8日時点の情報に基づくもの

原稿を書いている時点で、新型コロナウイルスの感染が世界及び日本で加速度的に拡大しており、政府から緊急事態宣言が出されました。本質的な問題については、あまり変わらないと思いますが、具体的状況は1週間で大きく動きます。この折り込みチラシも原稿完成から新聞に入るまで1週間かかるので、情報はあくまで4月8日時点に基づくものであるとご理解下さい。

## ②兵は拙速を尊ぶ

非常事態は感情的になることから、デマが飛び交いやすくなります。だから、緊急事態において「情報発信は正確に」ということになるわけですが、それだけだと、もっと大事なことを忘れてしまいます。有事においての原則は「情報発信を積極的に」ということなのです。

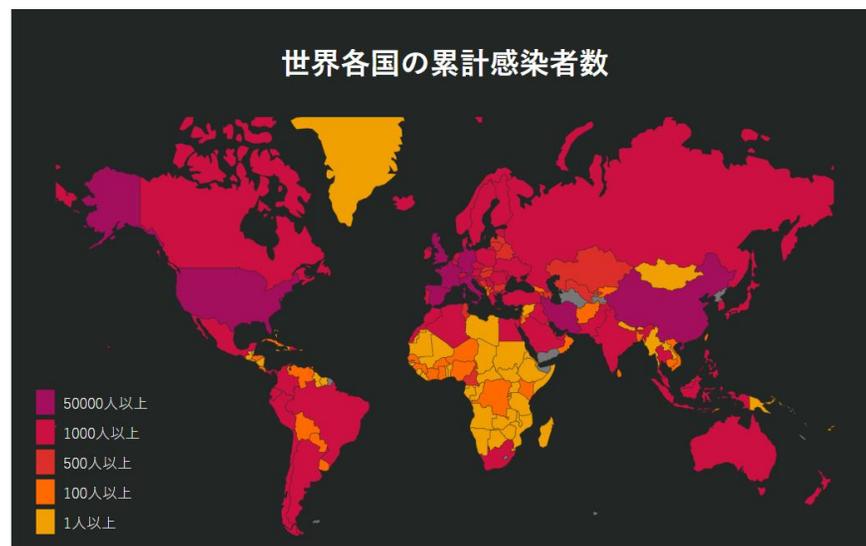
普段から、市役所が出している火災情報は誤報だらけです。未確定な情報でも敢えて出すのは、確実に火事か確認してから火災情報を出したら逃げ遅れるからです。

現にこの武漢肺炎も、中国の政権が初期に「不正確な情報を出すな」「政府批判をするな」と言論弾圧を行ったことによって世界に広がってしまいました。もし、昨年12月の段階で大騒ぎしていれば、武漢市で封じ込められたと振り返ると大変残念です。

中国古代の兵法書・孫子には、「兵は拙速を尊ぶ」とあります。戦術の正確さととられ動きが遅れると全滅するので、「遅すぎるよりは速すぎる方が良い」としているわけで、今も変わらず非常事態の原則だと思えます。

## 2、コロナ危機は長期化する見込み

## ①世界での拡大を見れば、長期化は确实



データ提供元：FASTALERT（ファストアラート）新型コロナウイルスリアルタイム情報

これだけ感染が世界に広がったということは早期収束

は望めません。また赤道付近も感染があることから、暖かくなれば終わることを意味しません。仮に暖かくなると好転するにしても南半球でも感染があることから、これらの地域は冬に入れば感染は拡大するという理屈になります。

## ②スペイン風邪の歴史に学ぶ

1918年から20年にかけて世界中で流行したスペイン風邪では、日本の人口の5500万人のうち、約2300万人が感染し、約45万人が亡くなりました。40%くらいが感染し、1%近くが亡くなったわけです。ただ、世界では5%くらいの人口が亡くなったと言われ、日本は比較的衛生が良かったのと、当時も感染者を隔離する政策を取っていたことにより、少し死亡者を減らすことができたのかも知れません。なお、当時はワクチンも治療薬も作ることはできませんでした。

現代の場合、季節性インフルエンザにはタミフルという治療薬がありますが、回復を1日速める程度です。それゆえコロナにも特効薬は出てこないでしょう。また、ワクチンができる見込みは現時点ではありません。

コロナ対策としては、安倍総理が4月7日の記者会見で述べた通り、「集会やイベントを避け、飲み会はもとより、家族以外の多人数での会食も行わない」「(都市部から)地方に移動するなどの動きは厳に控えていただきたい」ということになります。

スペイン風邪は、感染して治った人が増え、すなわち免疫を獲得した人が増えたことと、またウイルスが毒性を弱めたことが収束の原因ではないかと言われています。なお、収束までに約2年間の期間を要しています。

ゆえに、今回のコロナ対策も2年間くらいかかると覚悟をしておいた方がいいでしょう。長期化すると、生活資金難・事業資金難・運動不足による健康悪化・ストレスによる児童虐待などが更に悪化するので、国・県・市それぞれの対応が必要です。

## ③休業しても補償はないという問題

理論的には、ライフライン（医療・食料など命に関わる産業）だけは動かし、その他は外出しない、ことが望ましい対応です。

しかし、政府が基本的に補償をしないことで、この手段が取れません。また、政府の支援制度は、「手続きが煩雑」「遅い」「支払い先延ばし（猶予）や融資が多く、給付が少ない」と欠陥だらけになっています。台風15号の後の支援も同じような欠陥を抱えているわけですが、どうも政府には根本的な勘違いがあるようです。

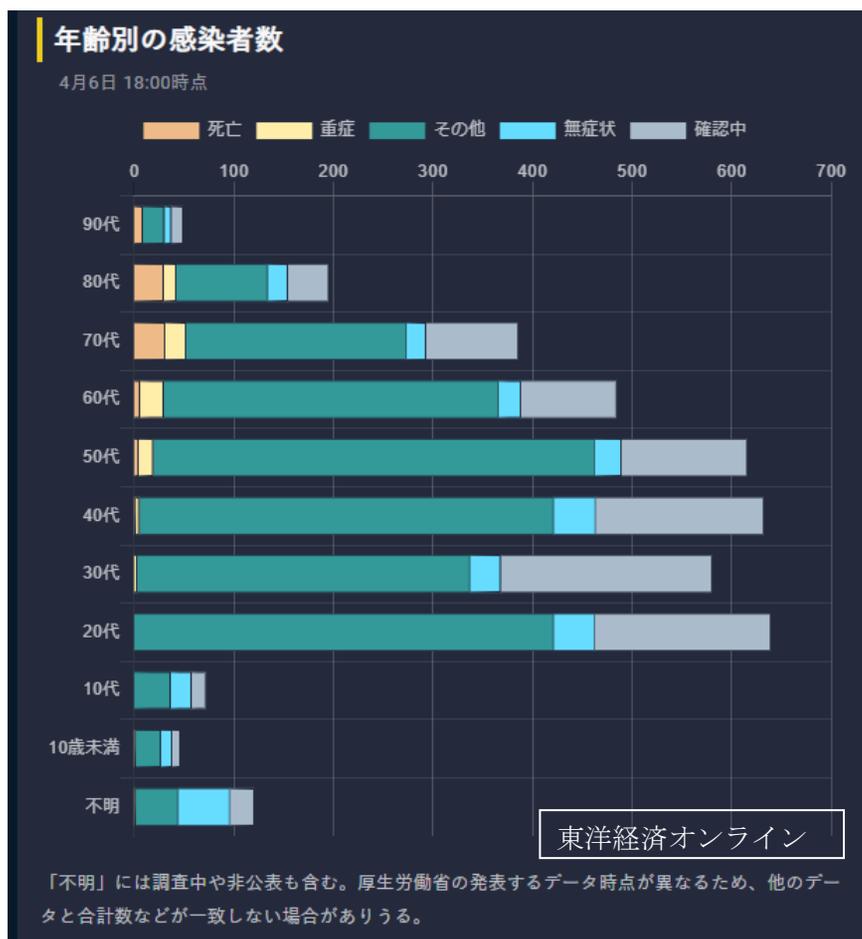
有事の際には「公平性」にとらわれてはいけません。財源は気にせず、1人でも多くの国民を救うことに集中すべきです。お金持ちにも給付することになってしまうとか、そういうことを気にしていると、複雑で遅く、逆に支援漏れを増やすことになります。つまり、緊急時の支援は、公平性を欠き粗い出来でも、「迅速・簡素」であることが求められます。

特に、市町村と違い、国には通貨発行権があるので、国債を躊躇なく発行し、インフレになっても構わないので支援を拡大すべきです。現に欧米ではそれを行っています。

一方で、千葉県の役割は主に医療体制の整備。館山市の主な役割は、学校の休校と再開、公共施設の休館と再開になります。課題としては、決断が遅く後手後手に回って、市民に迷惑をかけているので改善を求めています。

館山市の独自支援ですが、もともと財政難で人手不足だったうえに、台風の災害復旧で今までの貯金を大幅に減らしており難しい状況にあります。とはいえ、対象は観光関連事業者に限られてしましますが、例のふるさと納税20億円の一定部分を使えば、不十分とはいえ支援は可能だと思います。

#### ④対策を緩めると感染は拡大する



棒グラフを見ると、高齢者の重症化率が高いことと、子どもの重症化率は低いことが読み取れますが、これは最初から、また世界的にも一貫した傾向です。

一方、3月半ばまでは感染者数は50代を中心とした山になっていました。しかし、最近では20代・30代が激増しています。若年層は重症化が少ないと気が緩んだのかも知れません。

ただ、ぜんそくになった経験がある人はわかると思いますが、呼吸困難は極めて苦痛であり、また医療関係者にも迷惑をかけるので、不用意な外出は慎んで欲しいも

のです。

### 3、令和2年度の当初予算に珍しく賛成

#### ①一般会計当初予算の出来は粗いがやむなし

台風からの復旧もままならない状況で、コロナ問題に見舞われて市役所職員は厳しい労働環境に追い込まれています。そのなかで編成された新年度予算ですので、完成度は粗く、また、かなり財政が厳しいことが読み取れました。しかし、特に無駄遣いもなく、必要最低限の予算は組み込まれていたため賛成しました。

私は9年目の議員ですが、過去に7回反対しています。特に不要不急の大型公共事業に反対してきました。賛成するのは結果的として珍しく、まだ2回目です。

ただ、予算には少数の反対者がいらしたので、議場でその反対理由に反論を行いました。私の感覚的なものですが、最初から反対と決めていて、後付けで理由をつけたように見えます。なお、1年間の当初予算が不要ということは絶対にないので、どういう予算なら賛成するのか、「具体的・現実的」に示すべきだと思います。本来であれば、修正案（対案）を出すべきです。

以下、反対者の反対理由と私の反論の概要を列記します。

(1) 行財政改革が不十分⇒ 改革というのは、長期的には業務効率化につながるが、短期的には業務が増える。災害復旧とコロナ対策という「今」の問題に注力すべきで、長期的改革は先送りでもいい。

(2) 二中・三中統合について行政のやり方がおかしい⇒ プロセスには反省点が残るが、結果としてやむを得ない。なぜなら、今まで具体的・現実的な対案は1つもなかったから。また、議会としての正式な方針決定はまだだが、それは議会内の話である。議会内の問題に関して、行政批判は筋違い。なお、これまでの統合関連予算は議会で可決し続けているので、これから先において大枠の行政方針に反対するのは無理だと思う。

(3) ある役職をなくして、別の職員にやらせる⇒ 業務が増えてしまった職員がブラック労働になるので、今はその役職の方に続けてもらうのが妥当。

(4) 福祉予算を増やすべき⇒ 趣旨には同感だが、あまりにも財源がない。財源を明示して欲しい。

石井としひろ 略歴  
昭和47年2月26日生まれ。  
館山二中、安房高、立教大学法学部卒業。平成23年4月に館山市議会議員に初当選。



<発行者> 石井敏宏

〒294-0038 館山市上真倉320-2

TEL&FAX: 0470-23-7738

携帯: 090-1557-5515

メール ishiitoshihiro1@gmail.com

ブログ <http://ameblo.jp/ishiitoshihiro/>